

金融経済概況

- 【国内経済】 持ち直し基調だが、物価動向や世界情勢等の影響から、不確実性はきわめて高い。
- 【県内経済】 緩やかに持ち直している。
- 【個人消費】 持ち直しの動きが進捗している。
- 【生産】 一部に弱さが窺われるが、持ち直し基調にある。
- 【雇用・所得】 改善している。

（日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況（令和4年12月）」
令和5年1月30日発表）

労働市場概況

- 【有効求人倍率】 1.33倍
- 【有効求人数】 27,687人（前月比 ▲3.6%）
- 【有効求職者数】 20,744人（前月比 +2.1%）
- 【正社員の有効求人倍率】 0.96倍（前月比▲0.02ポイント）
（全国平均1.11倍）
- 【R5.3卒新規高卒予定者就職内定率】 95.6%

※数値は全てR4.12末時点
（岩手労働局 令和5年1月31日発表）

現状と課題

- ・2000年以降から本格的な人口減少期を迎えており、人口規模の縮小とともに**生産年齢人口の減少**による人口構造の大きな変化が見込まれ、**労働力不足**及びそれに伴う**生産量（生産高）の低下**が懸念される。
- ・**自動車、半導体関連産業を中心に**、企業立地や増設が進み、**ものづくりを担う人材の確保**が求められている。
- ・「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手の体制で県内就業の促進や働き方改革の推進に取り組んでいる。
- ・コロナ禍を契機とする**地方志向の高まり**等が見られる。
- ・県内企業のデジタル化の促進や企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による**生産性の向上を図る取組を支援**し、企業の魅力と雇用の質を高め、**働く意欲のある全ての人**が希望をもって県内で就労できる**雇用・労働環境の整備を促進**する必要がある。

取組方針

県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善の推進
- ・ 職場定着の促進

U・Iターン

- ・ Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進
- ・ Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

起業・事業承継

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

現状と課題

取組内容

重点事項

県内定着

■就職期における若者、女性の県外流出が続く
■「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内高等教育機関と連携した、県内企業の魅力等を理解してもらうための取組の推進

(1)
県内就職率の向上

(2)
キャリア形成の促進

- ◆ 就職希望の高校生に対する取組
- ◆ 大学生等に対する取組の強化
- ◆ 保護者に対する取組の強化
- ◆ 県内企業に対する取組

【県事業】※新規、拡充等
・いわて就業促進事業
（県内企業インターンシップ促進事業）
（若者・女性県内定着推進事業）（商工）
・みらいもりおか人材確保推進事業（盛岡局）
・高校奨学事業補助（大学等進学支援）（教委）
など

- ◆ 進学希望の高校生や就活前の学生、女子学生等に対する県内企業の魅力の発信

- ◆ 児童・生徒等と県内企業等との交流による将来的な県内定着に向けた働きかけ

【県事業】※新規、拡充等
・いわて就業促進事業
（若者・女性県内定着推進事業）
（いわて就業促進事業）（商工）
・北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業
（商工） など

現状と課題

■地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方移住への関心の高まり
 ■全国的に移住・定住の取組が強化されている中で、受け入れ態勢の整備や気運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要

U・Iターン

取組内容

(1)
 Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進

(2)
 Iターン(県外出身者向け)の取組の促進

重点事項

◆ 大学と連携した学生等に対するU・Iターン就職支援策の強化

◆ インターンシップ、ワーキングホリデーの強化

◆ 岩手に帰り、地元で働き、暮らすことの魅力発信

- 【県事業】※新規、拡充等
- ・いわて暮らし応援事業 (商工)
 - ・いわてで就農応援事業 (農水)
 - ・いわて三陸U・Iターン促進事業 (沿岸局) など

◆ 移住者の受入れ体制の整備

◆ インターンシップ、ワーキングホリデーの強化

◆ 岩手に移住し、岩手で働き、暮らすことの魅力発信

- 【県事業】※新規、拡充等
- ・いわて地域おこし協力隊活動推進事業 (ふ振)
 - ・いわてお試し居住体験事業 (県土) など

現状と課題

- 労働時間が長く、賃金水準が低い
- 賃金等の労働条件や雇用形態等の雇用の質の向上
- 「新しい生活様式」に対応した柔軟な働き方の促進
- 県民が安心して働くことのできる待遇の確保及び労働環境の整備
- イノベーションの推進やデジタル化の促進
- 高付加価値化
- 県内企業の収益・経営力の向上
- 雇用労働環境の向上に取り組む企業の表彰、情報発信

取組内容

(1) 働き方改革の推進

(2) 処遇改善の推進

(3) 職場定着の促進

重点事項

- ◆ 「いわて働き方改革推進運動」の展開
- ◆ 省力化や機械化、デジタル化による生産性の向上

- ◆ 若者や女性に魅力ある職場環境の構築

【県事業】※新規、拡充等

- ・建設DX推進事業 (県土)
- ・データ駆動型農業推進事業 (農水)
- ・若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業 (環境) など

- ◆ 正社員就職等の支援

- ◆ 離職者の再就職に向けた支援

【県事業】※新規、拡充等

- ・地域就職氷河期世代支援加速化事業 (商工) など

- ◆ 早期離職の防止

- ◆ 多様な人材が活躍できる支援体制や制度の運用

- ◆ 安定的な雇用の確保等

【県事業】※新規、拡充等

- ・魅力ある職場づくり推進事業 (商工) など

現状と課題

取組内容

重点事項

起業・事業承継

■ポストコロナ時代の経済成長に向け、起業・スタートアップ支援を強化
■後継者不在の事業者や事業承継の意向がある事業者に対する意識醸成、支援制度の周知

(1)
起業・創業支援の強化

(2)
事業承継の促進

◆ 若者・女性等の起業・創業の支援

◆ 産業人材の確保支援

◆ 起業・スタートアップ支援

【県事業】 ※新規、拡充等

- ・ 起業・スタートアップ推進事業 (商工)
- ・ 若者・女性創業支援資金貸付金 (商工)

など

◆ 事業承継支援

【県事業】 ※新規、拡充等

- ・ 事業承継推進事業 (商工)

など

広域振興局管内の情勢について

■ 県央

情報通信産業分野では、首都圏等からの本社移転や事業所の新設など企業集積が進んでいるほか、電子部品製造分野の企業においても、旺盛な需要に応え生産技術の研究開発やエンジニア育成拠点として事業所を整備する動きがあるなど雇用機会の拡大が見込まれる。一方、宿泊業・飲食サービス業分野や医療・福祉分野、農業・建設関連分野では、企業等による採用意欲は高いが人材の確保が課題。

■ 県南

自動車関連産業では小型車生産が好調なことから、関連企業複数社で工場新增設が進められているほか、電気自動車（EV）の需要拡大に対応した部品増産が計画されている。半導体関連産業でも、旺盛な需要に応え複数社で新工場建設や工場増設用の敷地整備が進むほか、近年の工場増設以降段階的な増員が予定されている企業がある。その他の複数企業でも当圏域での事業拡大に向けた動きが見られている。こういった状況から、当圏域は雇用機会の拡大が見込まれる一方、企業が必要な人材確保が課題となっている。

■ 沿岸

仮設住宅の跡地や空き地の活用、三陸沿岸道路の交通利便性をメリットとして、管外の事業所が自治体と立地協定を結び、新しい拠点を進出させる動きが見られる。物流やサービス、一次産業など様々な業種から事業所等の設置が予定されており、新たな雇用も期待できる。管内では、新規学卒求人では製造業の新工場稼働に伴う大きな動きがあったものの、全体の求人は落ち着いている。

■ 県北

ブロイラー産業は、飼料高騰の影響は受けているものの売上は好調である。アパレル産業においても、新型コロナの影響により、海外生産から国内回帰の動きがみられ、受注は増加しており、今後も求人は堅調に推移すると見込まれる。建設業では、復興事業の終了に伴って公共事業等の受注が減少している。どの分野でも、人材の確保が課題となっている。

令和5年度

いわてで働こう推進方針

令和5年2月

岩手県

目次

I 本編

1 概況	1
(1) 金融経済概況	1
(2) 労働市場概況	1
2 現状と課題	2
(1) 県内定着	2
(2) U・Iターン	3
(3) 雇用労働環境	3
(4) 起業・事業承継	3
3 取組方針及び取組内容	4
(1) 県内定着	4
(2) U・Iターン	5
(3) 雇用労働環境	7
(4) 起業・事業承継	8

II 資料編

1 県取組事業（新規、拡充事業等）	10
(1) 県内定着	10
(2) U・Iターン	12
(3) 雇用労働環境	14
(4) 起業・事業承継	16
2 統計データ	17

令和5年度いわてで働こう推進方針(案)

I 本編

1 概況

(1) 金融経済概況

- 国内では、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直しているものの、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、内外の感染症の動向やその影響などのリスク要因のため、不確実性はきわめて高い。
- 県内経済は、緩やかに持ち直している。
- 最終需要の動きをみると、公共投資は、下げ止まりつつある。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱い動きとなっている。
- 生産は、一部に弱さが窺われるが、持ち直し基調にある。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

(令和4年12月20日 日本銀行総裁記者会見)

(日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況(令和4年12月)」令和5年1月30日発表)

(2) 労働市場概況

- 令和4年12月末の有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍。
- 有効求人数(季節調整値)は27,687人(前月比3.6%減)、有効求職者数(季節調整値)は20,744人(前月比2.1%増)。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.96倍と前月(0.98倍)を0.02ポイント下回っており、前年同月(0.97倍)を0.01ポイント下回る。なお、全国平均(1.11倍)に比べ0.15ポイント下回っている。
- 令和5年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定率は全体で95.6%。

(岩手労働局「令和4年12月一般職業紹介状況」、「令和5年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況(令和4年12月)」令和5年1月31日発表)

2 現状と課題

本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少するという本格的な人口減少期に入っています。今後、人口規模が縮小するとともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが見込まれており、各地域において労働力不足やそれに伴う生産量（生産高）の低下が懸念されます。特に、北上川流域の自動車、半導体関連産業を中心に企業立地や増設が進み、ものづくり人材の確保が求められています。

人口の社会増減には、地域の雇用環境が強く関わっており、国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難であることから、まずは国において地方を重視した経済財政政策を実施する必要がありますが、県としても、若者が就職を希望する産業の振興に努めていくことが必要です。

こうした中で、県では、就職期における若者の県外流出を減少させ、県内就業等の促進を図るため、「いわてで働こう推進方針」を策定し、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手の体制で県内就業の促進や働き方改革の推進に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により社会経済や国民生活などには甚大な影響が生じていますが、コロナ禍を契機とする地方志向の高まり等が見られます。

今後さらに県内定着やU・Iターンを促進するため、県内企業のデジタル化の促進や企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上を図る取組を支援し、企業の魅力と雇用の質を高め、働く意欲のある全ての人が希望をもって県内で就労できる雇用・労働環境の整備を促進する必要があります。

(1) 県内定着

新卒就職者のうち、高卒者の約3割、大卒者の約6割が県外に就職していることなどを背景として、就職期等における若者、女性の県外流出が続いています。

いわて県民計画第2期アクションプラン（政策推進プラン）の令和5年度目標値である「高卒者の県内就職率84.5%」、「県内大学等卒業者の県内就職率48.5%」を達成するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内高等教育機関と連携し、大学生等、とりわけ社会減が進む女性の学生に県内企業の魅力等を理解してもらうための取組を進めます。

(2) U・Iターン

本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まった人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。地方創生の動きや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方移住への関心の高まりを受け、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入態勢の整備や気運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。

(3) 雇用労働環境

県内企業の雇用条件や待遇面について、労働時間が長く、賃金水準が低いなどの県外企業との差異により人材が県外に流出していることから、賃金等の労働条件や雇用形態などの雇用の質の向上を図る必要があるほか、「新しい生活様式」に対応した柔軟な働き方を促進し、企業の人材確保につなげていく必要があります。

また、県内企業において県民が安心して働くことのできる待遇を確保し、労働環境を整備するためにも、イノベーションの推進やデジタル化の促進、高付加価値化などにより、生産性を向上し、収益・経営力を高めていくことが必要です。

若者や女性の県内定着を促すために、誰もが働きやすく、活躍できる環境づくりに取り組む企業の優良事例の表彰、情報発信等に取り組みます。

(4) 起業・事業承継

コロナ禍におけるデジタル化の急速な進展は、時間や場所に捉われない柔軟で多様な働き方の可能性を広げ、地方を舞台にした新しい挑戦の機会が生み出されていること、ポストコロナ時代の経済成長に向けて、その原動力となる経営者や個人の人々の挑戦心が不可欠であり、地方において、起業家やその予備軍を継続的に生み出し、成長を支援するためのエコシステムの形成をはじめとして、起業・スタートアップ支援を一層強化していく必要があります。

そのため、岩手県では、「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業・スタートアップの支援に取り組みます。

また、中小企業経営者の高齢化が進む中で、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継が重要な課題となっており、後継者不在の事業者や事業承継の意向はあるものの具体的な準備を進めていない事業者に対する意識醸成や各種支援制度の周知等により事業承継を推進する必要があります。

県、商工指導団体、金融機関などにより構成する「岩手県事業承継ネットワーク」における一層の連携強化を図るとともに、事業者に対する支援の充実、周知により、事業者の実態に応じたきめ細かな支援に取り組みます。

3 取組方針及び取組内容

県では、人口減少が続く中で、地域経済を支える中小企業、地域経済をけん引するものづくり産業や地域経済に好循環をもたらす観光産業、基幹産業である農林水産業などの産業政策を総合的に展開し、一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めています。

働く意欲のあるすべての人が、希望する仕事に就き、仕事のやりがいやプライドを実感でき、また、経済基盤の高度化や生産性の向上を図ることにより、必要な収入や所得が得られることが実感できる岩手を目指し、以下の4点を「いわてで働こう推進方針」の柱として取り組んでいきます。

(1) 県内定着

「いわてで働こう推進協議会」を核とした取組により、高校生や大学生等の若者、女性等の県内就業を促進します。

ア 県内就職率の向上

(ア) 就職希望の高校生に対する取組

- ・ 就業支援員による学校訪問や面接指導等の就職支援
- ・ 高校生等と県内企業との交流に係る取組
- ・ 県内企業の認知度向上や魅力発信のための取組

(イ) 大学生等に対する取組の強化

- ・ 県内大学生等のインターンシップ促進への取組、企業の採用力強化のための取組
- ・ 企業及び職種への理解を深め、県内就職を促進するためのキャリア講座・企業見学会を実施
- ・ 企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会を実施
- ・ 就農ガイダンス、オープンファームの開催や各種情報発信
- ・ 医師、看護師、介護人材等の確保に係る修学支援の取組

(ウ) 保護者に対する取組の強化

- ・ インターンシップ促進のための保護者への働きかけや県内企業についての情報発信

(エ) 県内企業に対する取組

- ・ 県内企業の採用力を向上するための企業向け説明会や内定者等との意見交換
- ・ 大卒者等の定着促進を図るための内定者研修の実施

イ キャリア形成の促進

(ア) 進学希望の高校生や就活前の学生、女子学生等に対する県内企業の魅力の発信

- ・ 就職活動前の学生等への県内企業の魅力発信のための取組、進学希望の高校生に対する県内企業の認知度向上のための取組
- ・ 進学後の県内就職を促進するためのキャリア講座・企業見学会を実施
- ・ 女性農林漁業者と大学生との意見交換会を通じた農林水産業の魅力の発信
- ・ 就農ガイダンス、先進農家見学会、オープンファームの開催やホームページ等での情報発信

(イ) 児童・生徒等と県内企業等との交流による将来的な県内定着に向けた働きかけ

- ・ 農林水産業や建設業、医療・福祉などの担い手対策事業と共に、市町村教育委員会などの関係機関等と連携しながら、小学校から大学まで切れ目のないキャリア教育への取組を実施

(2) U・Iターン

農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保の取組や関係機関と連携し、U・Iターン希望者の就職促進や情報発信に取り組みます。

ア Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

(ア) 大学と連携した学生等に対するU・Iターン就職支援策の強化

- ・ U・Iターン促進のため、県内企業見学会を実施
- ・ 岩手U・Iターンクラブ加盟大学との連携強化による本県出身学生への情報発信等の訴求力の向上
- ・ SNS動画等を活用した県外在住大学生等への県内企業の認知度向上

(イ) インターンシップ、ワーキングホリデーの強化

- ・ 就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」によるインターンシップ情報の発信強化
- ・ 地元へのインターンシップを検討する層へのアプローチの強化、説明会等の開催

(ウ) 岩手に帰り、地元で働き、暮らすことの魅力発信

- ・ Uターン転職を検討中の社会人に向けた短期就労体験機会の提供
- ・ 県内外の看護学生等を対象とした説明会への集客力強化への取組
- ・ 看護職希望者（U・Iターン者を含む）に対するオンラインを活用した取組や移住イベントと連携した取組
- ・ 岩手で看護職として働く魅力や医療機関情報等の発信の強化
- ・ 新規就農者確保に向けたイベントやSNS等を活用した情報発信
- ・ 本県の森林・林業の魅力を全国に発信するイベントやSNS等を活用した情報発信
- ・ 新規漁業就業者確保に向けたイベントやSNS等を活用した情報発信

イ Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

(ア) 移住者の受入れ体制の整備

- ・ 市町村の地域おこし協力隊募集や定着に対する支援
- ・ 移住を伴う新規漁業就業者に対し、沿岸市町村の移住・定住コーディネーター等と連携した受入体制を整備

(イ) インターンシップ、ワーキングホリデーの強化

- ・ ワーキングホリデーのプログラム内容の充実によるIターン移住の促進

(ウ) 岩手に移住し、岩手で働き、暮らすことの魅力発信

- ・ 岩手へのIターン転職を検討中の社会人に向けた短期就労体験機会の提供
- ・ 首都圏での移住イベント開催による本県の魅力発信・本県企業の情報発信
- ・ 動画やガイドブックを活用した各市町村の暮らしの魅力を広域振興圏ごとに情報発信
- ・ 看護職として岩手で働く方を対象とした移住イベントと連携した取組
- ・ 岩手で看護職として働く魅力や医療機関情報等の発信の強化
- ・ 新規就農者確保に向けたイベントやSNS等を活用した情報発信
- ・ 本県の森林・林業の魅力を全国に発信するイベントやSNS等を活用した情報発信
- ・ 新規漁業就業者確保に向けたイベントやSNS等を活用した情報発信

(3) 雇用労働環境

「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正等の働き方の改善に取り組むとともに、技術革新の推進による生産性の向上を企業の魅力や雇用の質の向上につなげ、県内就業を促進します。

ア 働き方改革の推進

(ア) 「いわて働き方改革推進運動」の展開

- ・ いわて働き方改革AWARD表彰、働き方改革の現場見学会の開催
- ・ 建設業従事者の処遇改善へ向けた環境整備、労務単価の適切な設定、i-Constructionの推進（ICT活用工事の発注、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の試行）
- ・ 県営建設工事の競争入札参加資格者を社会保険への加入業者に限定
- ・ 経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催

(イ) 省力化や機械化、デジタル化による生産性の向上

- ・ 県内企業のDXを促進するための人材育成に対する取組
- ・ 企業におけるテレワークの導入や生産性の向上に係る取組を支援
- ・ 最先端のスマート技術や高性能機械の導入等を支援

(ウ) 若者や女性に魅力ある職場環境の構築

- ・ 企業における社員満足度を高める職場環境の整備に係る取組を支援
- ・ いわて女性活躍企業等認定制度の普及啓発の促進
- ・ 建設業における若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援
- ・ 経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催
- ・ 女性農林漁業者の活躍促進のための実践支援、農山漁村女性組織連携会議やフォーラムの開催、家族経営協定の締結の促進

イ 処遇改善の推進

(ア) 正社員就職等の支援

- ・ 就職氷河期世代等の正社員就職等を促進するための支援及び県内企業に対する働きかけ

(イ) 離職者の再就職に向けた支援

- ・ 求職活動を行う離職者等に対する職業訓練等の再就職支援

ウ 職場定着の促進

(ア) 早期離職の防止

- ・ 大卒者等の早期離職を防止するための雇用労働環境の整備支援

(イ) 多様な人材が活躍できる支援体制や制度の運用

- ・ すべての人が意欲・能力を活かして活躍できるような支援

(ウ) 安定的な雇用の確保等

- ・ 関係機関と連携した県内企業や経済団体等への要請

(4) 起業・事業承継

起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援を行うとともに、商工指導団体や金融機関等の支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組を促進します。

ア 起業・創業支援の強化

(ア) 若者・女性等の起業・創業の支援

- ・ 若者や女性の起業を促進するための援助に関する取組
- ・ 地域経済の新たな担い手となる起業家を継続的に輩出するため、高校生・大学生を含めた若者の起業家教育を推進
- ・ 女性グループへの活動支援及び成果発表会の開催

(イ) 産業人材の確保支援

- ・ 将来の本県産業を担う人材の確保と県内定着を促進するための奨学金による支援
- ・ 建設業における業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援
- ・ 農業に必要な高度な専門知識と技術の習得等に関する支援
- ・ 林業の知識や技術習得支援に対する取組
- ・ 漁業就業希望者への生産技術や経営手法の習得に関する支援

(ウ) 起業・スタートアップ支援

- ・ 起業する方のステージやパターンに応じた伴走型支援
- ・ 地域の課題に取り組む企業を支援する助成支援

イ 事業承継の促進

(ア) 事業承継支援

- ・ 第三者承継も含めた事業を引き継いだ方への事業拡大や新規事業に対する支援
- ・ 事業承継に係る県内意識の醸成を図るための広報の充実
- ・ 岩手県事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関との連携強化のための取組
- ・ 事業承継時の経営者保証に対する支援
- ・ 後継者や若手経営者を対象とした事業承継及び企業力向上についての勉強会
- ・ 農業における第三者継承に関する意識啓発への取組

II 資料編

1 県取組事業（新規、拡充事業等）

(1) 県内定着

ア 県内就職率の向上

◆ いわて就業促進事業（県内企業インターンシップ促進事業）

【新規】

大学生等の県内就職を促進するため、県内企業や大学生等の保護者に対してインターンシップに関するセミナー等を実施することにより、県内企業のインターンシップの拡大や質の向上と保護者の県内企業に対する意識の変化を図ります。

◆ いわて就業促進事業（若者・女性県内定着推進事業）

【新規】

企業の魅力の磨き上げや効果的なPR方法、採用面接のポイント等に係る企業向け説明会や内定者及び学校関係者からの採用活動に関する意見交換・ワークショップを実施します。

◆ 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

継続・拡充

ものづくり高度人材を確保するため、県内外の学生に対する県内企業への理解促進、企業とのマッチング機会の創出等に取り組みます。
拡充は以下のとおり

- ・ 県内高等教育機関の学生や進学希望の高校生を対象としたキャリア講座・企業見学会の開催
- ・ 県内ものづくり企業を対象とした企業見学会等の効果を高めるための勉強会の開催
- ・ 学生のU・Iターンを促進するため、県外高等教育機関の学生を対象とした企業見学会の強化

◆ 高校奨学事業補助（大学等進学支援）

【新規】

経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する対する奨学金の貸与等に要する経費を補助します。

◆ みらいもりおか人材確保推進事業

【新規】

- ・ IT人材を確保するため、定住推進・雇用労働室と連携し、IT人材を求める企業における大学生を対象としたインターンシップの実施や、企業を対象とした受入態勢強化セミナーを実施します。
- ・ 県外就職者の多い高校を中心に、保護者や教員の県内就職への意識づけを図るため、保護者向けに企業見学や企業経営者等の講演を行うとともに、教員向けに企業見学や人事担当者等との情報交換を行います。
- ・ 県内就業への理解を深めミスマッチ解消に繋げるため、大学生や保護者とU・Iターン就職者や起業者との交流会を実施し、岩手で働くまでの経緯や働いてみての感想等についてトークセッションを行います。

イ キャリア形成の促進

◆ いわて就業促進事業（若者・女性県内定着推進事業）

継続

- ・県内大学等の授業を活用し、就職活動前位の学生に県内企業の若手社員から、県内企業の魅力や社会人としての経験を伝え、県内就職を促進します。
- ・女子学生等を対象に、県内企業での職場体験及び女子社員との交流会を実施し、女子が活躍できる職場が県内にあることを周知し、県内就職を促進します。
- ・主に進学を希望する高校生を対象に県内の大学・企業等から県内での学びや仕事を知る機会をつくり、進学後の県内定着を図ります。

◆ いわて就業促進事業（いわて就業促進事業）

継続

- ・県内の高校生が県内企業等で活躍する若者等との交流を図り、また、岩手で働き・暮らすことを考えるワークショップを実施することにより、高校生のキャリア形成及び県内就職を促進します。
- ・県内企業を対象に、キャリアカウンセリングやセミナー等を実施することにより、若手社員等のキャリア形成を支援します。

◆ 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

継続・拡充（再掲）

ものづくり高度人材を確保するため、県内外の学生に対する県内企業への理解促進、企業とのマッチング機会の創出等に取り組みます。拡充の内容は以下のとおりです。

- ・県内高等教育機関の学生や進学希望の高校生を対象としたキャリア講座・企業見学会の開催
- ・県内ものづくり企業を対象とした企業見学会等の効果を高めるための勉強会の開催
- ・学生のU・Iターンを促進するため、県外高等教育機関の学生を対象とした企業見学会の強化

(2) U・Iターン

ア Uターンの取組の促進

◆ いわて暮らし応援事業

継続・拡充

東京圏在住者による本県への移住をより一層促進するため、子育て世帯や若者・女性に対する移住支援金を増額・加算します。

◆ いわてとつながろう働く魅力発信事業費

【新規】

- ・県外大学生の県内企業へのインターンシップを促進するため、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」においてインターンシップ特設ページを新たに開設し、利便性の向上と県内企業の魅力発信に取り組みます。
- ・高校生・大学生の将来的な地元定着やUターン就職を促進するため、マッチングサイト内に岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツを設け、県内企業及び働く人の魅力発信に取り組みます。

◆ 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

継続・拡充（再掲）

ものづくり高度人材を確保するため、県内外の学生に対する県内企業への理解促進、企業とのマッチング機会の創出等に取り組みます。拡充の内容は以下のとおりです。

- ・県内高等教育機関の学生や進学希望の高校生を対象としたキャリア講座・企業見学会の開催
- ・県内ものづくり企業を対象とした企業見学会等の効果を高めるための勉強会の開催
- ・学生のU・Iターンを促進するため、県外高等教育機関の学生を対象とした企業見学会の強化

◆ 農業農村関係人口拡大定着支援事業

継続・拡充

農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーを実施します。

◆ いわてで就農応援事業

【新規】

新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施します。

◆ みらいもりおか人材確保推進事業

【新規】（再掲）

若者の県内就業を推進するため、成人式など県外大学生等の帰省のタイミングを活用し、管内大学等と連携しながら、県内企業の情報収集ツールの紹介や岩手で働くことの有利性を可視化した情報を発信します。

◆ 県南圏域移住者受入態勢整備事業

【新規】

管内市町や地域おこし協力隊、移住コーディネーター等と連携した圏域での移住者受け入れの在り方検討や、誘致企業と連携したワーケーションにより、地域住民も巻き込んだ移住者の受入態勢を構築します。

◆ いわて三陸U・Iターン促進事業

【新規】

出身者や学生等の若者、その親などを中心とした沿岸地域の暮らしや仕事、移住に関心がある層へ向けて、市町村や企業と連携し地域が一体となって情報発信できる場を設置し、U・Iターンを促進します。

◆ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業

継続・拡充

学生と連携し「進学した若者が県北地域にU・Iターンするために必要な取組」について、フィールドワーク等を行いながら学生の視点で新たな取組を考案し、U・Iターンを促進します。

イ Iターンの取組の促進

◆ いわて地域おこし協力隊活動推進事業

【新規】

地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に地域の振興等に従事してもらうとともに、地域への定住・定着を図る取組を実施します。

◆ いわて暮らし応援事業

継続・拡充（再掲）

東京圏在住者に対する移住を促進するため、子育て世帯や若者・女性の移住に伴う経費相当額を増額・創設します。

◆ いわてとつながろう働く魅力発信事業費

【新規】（再掲）

県外大学生の県内企業へのインターンシップを促進するため、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」においてインターンシップ特設ページを新たに開設し、利便性の向上と県内企業の魅力発信に取り組みます。

◆ 農業農村関係人口拡大定着支援事業

継続・拡充（再掲）

農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーを実施します。

◆ いわてで就農応援事業

【新規】（再掲）

新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施します。

◆ 県南圏域移住者受入態勢整備事業

【新規】（再掲）

管内市町や地域おこし協力隊、移住コーディネーター等と連携した圏域での移住者受け入れの在り方検討や、誘致企業と連携したワーケーションにより、地域住民も巻き込んだ移住者の受入態勢を構築します。

◆ いわて三陸U・Iターン促進事業

【新規】（再掲）

出身者や学生等の若者、その親などを中心とした沿岸地域の暮らしや仕事、移住に関心がある層へ向けて、市町村や企業と連携し地域が一体となって情報発信できる場を設置し、U・Iターンを促進します。

◆ いわてお試し居住体験事業

継続・拡充

県内での暮らしを体験する機会として、県営住宅の空き住戸に家具を整備し、県外からの移住希望者の住まいの確保を支援します。
令和5年度から子育て世代枠を新設し、一般枠よりも入居期間を延長します。

◆ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業

継続・拡充（再掲）

学生と連携し「進学した若者が県北地域にU・Iターンするために必要な取組」について、フィールドワーク等を行いながら学生の視点で新たな取組を考案し、U・Iターンを促進します。

(3) 雇用労働環境

ア 働き方改革の推進

- ◆ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業** 【新規】
Beyond5Gの実現に資する岩手オリジナルの革新的技術「分子接合技術」の県内企業への実装など、産業のDX・GXに資する将来有望な研究シーズの育成や研究開発を支援
- ◆ **若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業** 【新規】
若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、女性活躍をリードする外部専門人材の委嘱による経営者への働きかけの強化や、アドバイザーの派遣によるモデル企業等の創出と他企業への横展開、若者女性への企業等情報の発信に取り組みます。
- ◆ **魅力ある職場づくり推進事業** 【新規】
中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進します。
- ◆ **いわて就業促進事業（兼業・副業プロフェッショナルデジタル人材等活用促進事業）** 継続・拡充
企業の経営革新の実現やデジタル人材の活用をサポートするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、県内企業における兼業・副業を中心としたプロフェッショナル人材の活用を促進します。
- ◆ **デジタルリスキリング推進事業** 【新規】
企業の経営課題である生産性の向上・業務の効率化等を実現するため、デジタルリスキリングプログラム（DXスキル習得に向けたセミナー等）を実施し、DX推進の核となるデジタル人材の育成を促進します。
- ◆ **データ駆動型農業推進事業** 【新規】
収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進します。
- ◆ **みらいもりおか人材確保推進事業** 【新規】（再掲）
IT人材を確保するため、定住推進・雇用労働室と連携し、IT人材を求める企業における大学生を対象としたインターンシップの実施や、企業を対象とした受入態勢強化セミナーを実施します。
- ◆ **みらいもりおかDX推進事業** 【新規】
管内企業の技術力の向上や取引拡大等を支援するため、管内の企業集積施設に入居する企業間のシーズ発表会を開催し、新製品・新技術の共同開発を促進します。
- ◆ **遠隔医療設備整備事業費補助** 【新規】
県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とDXを活用した医療提供を推進します。
- ◆ **建設DX推進事業** 【新規】
県内建設業において、働き方改革とともに建設現場の生産性向上を図るため、ICT機器や、事務管理業務へのDXを導入する企業等の取組を支援します。

イ 処遇改善の推進

◆ 地域就職氷河期世代支援加速化事業

継続・拡充

就職氷河期世代の就職や正社員化等を支援するため、オンラインによるマッチング支援、企業向けセミナー、eラーニング講座等を実施します。

◆ 魅力ある職場づくり推進事業

【新規】（再掲）

中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進します。

ウ 職場定着の推進

◆ いわて就業促進事業（県内企業インターンシップ促進事業）

【新規】（再掲）

大学生等の雇用のミスマッチ防止や職場定着等を推進するため、インターンシップセミナー等を実施し、県内企業のインターンシップの質の向上を図ります。

◆ 魅力ある職場づくり推進事業

【新規】（再掲）

中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進します。

(4) 起業・事業承継

ア 起業・創業支援の強化

◆ 起業・スタートアップ推進事業

【新規】

市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供等の伴走型支援の実施、若者の起業家教育の推進等により地域経済の中核を担う人材育成を推進します。

◆ 若者・女性創業支援資金貸付金

【新規】

若者（39歳以下）・女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金の貸付、貸付当初3年間の利子及び貸付期間分の保証料を全額補助します。

イ 事業承継の促進

◆ 事業承継推進事業

【新規】

事業承継を契機とした事業拡大や新規事業の実施に要する経費を補助するほか、後継者を対象とした勉強会開催などの支援を実施し、県内企業の事業承継を推進します。

2 統計データ

《県内企業の人材確保と職場定着に関するデータ》

【有効求人倍率等】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」令和4年12月末現在）

	岩手県	全国	全国との差
有効求人倍率（季節調整値）	1.33倍	1.35倍	▲0.02ポイント

【新規高卒者の県内就職割合】（参照：岩手労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」各年6月末日現在（最終））

	人数	県内就職率	前年との差	全国順位
令和2年3月卒	1,979	68.5%	▲0.5ポイント	36位
令和3年3月卒	1,816	71.4%	2.9ポイント	35位
令和4年3月卒	1,738	74.1%	2.7ポイント	33位
令和5年3月卒 (令和4年12月末現在)	1,554	73.1%	—	—

【新規大卒者の県内就職割合】（参照：岩手労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」各年3月末日現在（最終））

	人数	県内就職率	前年との差
令和2年3月卒	768	41.9%	▲1.2ポイント
令和3年3月卒	884	43.4%	1.5ポイント
令和4年3月卒	853	44.9%	1.5ポイント
令和5年3月卒 (令和4年12月末現在)	483	40.6%	—

【新規高卒就職者の3年以内の離職率】

	岩手県	全国	全国との差
平成29年3月卒	37.8%	39.5%	1.7ポイント
平成30年3月卒	33.5%	36.9%	3.4ポイント
平成31年3月卒	35.3%	35.9%	0.6ポイント

【新規大卒就職者の3年以内の離職率】

	岩手県	全国	全国との差
平成29年3月卒	37.9%	32.8%	▲5.1ポイント
平成30年3月卒	37.0%	31.2%	▲5.8ポイント
平成31年3月卒	33.5%	31.5%	▲2.0ポイント

（参照：岩手労働局「過去3ヵ年度の在職期間別離職状況」、厚生労働省「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」）

【労働力人口に占める女性の割合】（参照：総務省「国勢調査」）

	労働力人口	うち女性	割合	全国	全国との差
平成17年	734,276	317,751	43.2%	41.4%	1.8ポイント
平成22年	679,332	295,487	43.4%	42.1%	1.3ポイント
平成27年	662,760	291,289	43.9%	43.4%	0.5ポイント
令和2年	628,881	283,155	45.0%	45.0%	±0.0ポイント

※ 労働力人口とは15歳以上の人口のうち、「就業者」及び「完全失業者」を合わせたもの。

【失業率】（参照：総務省「国勢調査」）

	労働力人口	失業者数	割合	全国	全国との差
平成17年	734,276	45,662	6.2%	5.9%	▲0.3ポイント
平成22年	679,332	48,029	7.0%	6.4%	▲0.6ポイント
平成27年	662,760	26,431	3.9%	4.2%	0.3ポイント
令和2年	628,881	23,788	3.7%	3.8%	0.1ポイント

《U・Iターン支援に関するデータ》

【就職支援機関を通じたU・Iターン就職者数及び移住相談件数】

	U・Iターン就職者数	移住相談件数
令和元年度	751	5,078
令和2年度	732	5,962
令和3年度	855	8,128
令和4年度 (令和4年9月末現在)	469	4,061

【移住支援金、若者移住支援金の支給実績】

	移住支援金	若者移住支援金
令和元年度	2件	—
令和2年度	13件	—
令和3年度	26件	7件
令和4年度	32件	14件

(商工労働観光部定住推進・雇用労働室)

≪長時間労働の是正・正規雇用の拡大に関するデータ≫

【一人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）】（参照：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

	岩手県	全国	全国との差	備考
平成30年	1,840.8時間	1,706.4時間	134.4時間	全国3位
令和元年	1,812.0時間	1,669.2時間	142.8時間	全国1位
令和2年	1,778.4時間	1,661.7時間	116.7時間	全国1位
令和3年	1,761.6時間	1,633.2時間	128.4時間	全国4位

【正規の職員・従業員割合】（参照：総務省「就業構造基本調査」）

	岩手県	全国	全国との差
平成19年	66.4%	64.4%	2.0%
平成24年	62.4%	61.8%	0.6%
平成29年	64.3%	61.8%	2.5%

【正社員の有効求人倍率】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」）

	岩手県	全国	全国との差
平成30年度	0.91倍	1.13倍	▲0.22ポイント
令和元年度	0.86倍	1.12倍	▲0.26ポイント
令和2年度	0.73倍	0.83倍	▲0.1ポイント
令和3年度	0.88倍	0.90倍	▲0.02ポイント
令和4年度 (令和4年12月現在)	0.96倍	1.11倍	▲0.15ポイント

≪起業支援、事業承継支援に関するデータ≫

【いわて起業家育成資金融資実績】（商工労働観光部経営支援課）

	件数	金額
令和元年度	92件	585百万円
令和2年度	82件	522百万円
令和3年度	110件	673百万円
令和4年度 (令和4年11月現在)	74件	442百万円

【事業承継の支援を受けた企業数】（商工労働観光部経営支援課）

	企業数
令和元年度	1,163件
令和2年度	911件
令和3年度	1,098件